

# 町の考えを問う!

## 一般質問に10人が登壇

3月定例議会では、10人の議員が一般質問を行いました。その中から主な質疑応答の要旨を、質問した議員の要約により掲載します。

なお、会議中の発言と答弁の詳細は、伊奈町議会ホームページおよび図書館に備えてある会議録でご覧になれます。  
(5月下旬掲載)

▶伊奈町議会ホームページ  
<http://gikai02.kaigiroku.jp/ina/>

ページ	質問議員	質問事項
9	毛塚真一	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉政策について</li> <li>保留地処分について</li> <li>環境問題について</li> </ul>
9	上野克也	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災対策について</li> </ul>
10	中原敦子	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画の視点から見た防災について</li> </ul>
10	奥田とみ子	<ul style="list-style-type: none"> <li>自転車走行環境の整備について</li> <li>買い物弱者支援</li> </ul>
11	水上邦雄	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険について</li> <li>国民健康保険について</li> <li>子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌ワクチンについて</li> <li>妊婦無料検診について</li> <li>放射能対策について</li> <li>防火対策について</li> <li>住宅耐震助成制度について</li> <li>公園の充実を</li> <li>教育に関連して</li> </ul>
11	齋藤照夫	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊奈町における新規開業者育成について</li> </ul>
12	永末厚二	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊奈町の水害対策について</li> <li>成年後見制度について</li> <li>地域防災計画見直しについて</li> </ul>
12	青木久男	<ul style="list-style-type: none"> <li>より良い住環境を求めて</li> <li>福祉の向上をめざして</li> <li>交通対策について</li> <li>義務教育について</li> </ul>
13	大沢 淳	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5次行政改革実施改革プランから</li> <li>障害者制度改革の行方と障害を持った方と子どもの日中活動の確保</li> <li>県立小児医療センター移転の問題点、子どもにかかわる医療の充実と改善</li> <li>住宅用太陽光発電システム設置費補助制度の改善と発展</li> <li>小針北小の児童増加による教育環境への影響と対応</li> </ul>
13	村山正弘	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏直下型地震対応</li> <li>火災時の消防署対応</li> </ul>

# 施策並びに 予算編成方針に 対する質疑

町長の施政方針・予算編成に対し、1名の議員が質疑を行いました。その概要を質問者がまとめて報告します。

## 伊奈町の将来像は

自然・田圃の恵み豊かなゆとりある暮らしを楽しみ、子どもからお年寄りまでだれもが安心して快適に住み続けることができる環境づくりを積極的に進めていくことを目標とする

みずかみくにお  
水上邦雄 議員

問 地方財政計画は予算編成にどう反映されたのか。

答 「地方交付税」の増や「地方特例交付金」の減などを反映した予算案を作成した。

緊急防災・減債事業債は、「防災備蓄倉庫整備事業」を予定している。

問 教育センターの設置事業内容は。

答 相談活動以外にポラントイアを活用し、個別学習や各種資格検定取得の補充学習も行った。

問 脱原発の基本方向は。

答 自然エネルギー政策の重要性を実感している。公共の再生エネルギー・太陽光発電、公共施設への設置も更に進めていく。

問 保育所持機児童と家庭保育室保護者助成事業の上限の拡大は。

答 待機児童37名の見込み。

保育所の保育料との差額5千円引き上げ3万円とする。24年度に限定するものではない。

問 ひとり親家庭及び重



保育所ピノ

度身障害者医療費の窓口払いの廃止を。  
答 課題等検討している。

「水辺再生100プラン事業」の推進を

整備手法を考え、県と情報交換に努めたい



毛塚眞一 議員

綾瀬川の再生

問 綾瀬川を地域のまちづくりと一体化しながら再生していくために、「水辺再生100プラン事業」の推進について。

答 「水辺再生100プラン事業」は、水辺の豊かな環境を再生し、県民誰もが川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国埼玉」を実現するため



綾瀬川（境橋付近）

に策定された「川の再生基本計画」に基づき、地域が主体になって活動することを基本としている。

町としては、綾瀬川が親しめる川となるための整備手法を考え、県との情報交換に努めたい。

ユニバーサルデザイン

問 安全対策として「ユニバーサルデザイン・グリーチング」や握りやすい「二段手摺」を利用した、ユニバーサルデザインの計画的推進について。

答 町障害者計画において、計画の基本的視点から6項目規定されている。町としては、安全で快適なまちづくりを推進するために、すべての人が使いやすいユニバーサルデザインに対応した工事に努めたい。

福祉住環境コーディネーター

問 高齢者や障害者が自立した生活の住環境整備の支援について。

答 介護保険制度に基づく居宅介護、住宅改修の相談等に当たっている。

東日本大震災発生から1年が経過、今後の計画について

町地域防災計画を修正し、避難所運営マニュアルの作成、防災倉庫整備、資機材、食料等の充実を図る



上野克也 議員

問 震災発生後1年が経過、実施した対策は。

答 区長・区長代理等に対する防災研修会や意見交換会、被災地視察を実施。非常用食料や毛布など備蓄品の補充をした。

また、非常時に活用する「被災者支援システム」の運用を開始した。要援護者に対し「救急医療情報キット」の配布を2月より行った。小中学校では、年2回



救急医療情報キット

あるいは3回災害種別を定め避難訓練を実施している。

ITを活用した安全・安心情報の配信計画は

問 今後、町及び小中学校の防災対策の計画は。

答 本年4月1日から区長・区長代理、自主防災組織会長・自主防災組織会長、民生委員や公立保育所、放課後児童クラブなどの保護者に対し、防災・防犯の緊急情報を携帯電話に一斉メール配信システム構築を行う。

現在、小中学校で保護者用メール配信を実施している。セキュリティを考慮し、より効果的な連絡体制の研究を進める。

避難所運営ゲームHUG（ハグ）（1セット購入済み）を活用した体験型訓練の検討を進める。



「伊奈町防災会議」の委員に、是非女性の登用を

「地域防災計画」を修正する際には、パブリックコメントを行なうので、女性の登用は考えていない



なかほらあつこ  
中原敦子 議員

避難所運営マニュアルについて

問 「避難所運営マニュアル」に女性に対する具

体的なニーズを盛り込むことは重要だと考えるが

答 「避難所運営マニュアル」には、東日本大震



見直される地域防災計画

災で見えてきた課題も含め、女性に限らず、社会的弱者へ配慮した、より具体的な運営方法を明記したいと考えている。

女性リーダー育成について

問 地域の女性が、地域での意志決定の場につくために、女性リーダーの育成は必須だと思うが

答 県で行なわれている女性リーダー育成講座を活用したい。

問 伊奈町独自のリーダー育成は考えていないか

答 前向きに検討したい。災害に対する町民のアンケートについて。

問 町民の皆さんが、災害に対して不安や心配なことは何か、調査することとは、防災対策に役立つと思うが、アンケートの必要性は感じているか。

答 町民が災害等に対する様子を考えているかを知ることが重要であると考えている。町では「総合振興計画後期基本計画」を策定するにあたり、町民から地域・年齢層・項目を分けて実施している。

自転車走行環境の整備・推進を求める

まずは事故の減少に主眼を置いた対策を図る



おくだ  
奥田とみ子 議員

問 自転車事故の約7割は、交差点で発生している

答 事故防止の観点から交差点の構造を改善すべきと思うが

答 道路標示、交通安全施設の設置を実施している。今後も危険箇所を把握し、積極的に対策を講

じていく。

問 歩道のある道路の車道左端に自転車レーンを設置すべきと思うが

答 信号機のある交差点の改善と一体的に整備されるもので、今後調査検討していく。

速度を、時速30km以下と設置しては。

答 埼玉県警察の基準では、区画可能な場所が伊奈町にはないが、今後「ゾーン30」の推進を図る。

問 地域での自転車安全教室の徹底を。

答 平成24年度4月から、各小学校区に3名の自転車安全利用指導員が委嘱される地域住民への安全指導も図っていく。

買利物弱者支援について

問 少子高齢化が加速し、買利物弱者が急増している。社会の重要課題、町の支援は。

答 町内の有償ボランティア団体が支援制度を実施予定。状況を見ていく。



歩道の車道側に自転車レーンを設置



放射能測定、要望に応じ  
一般家庭の食事等の測定も

現在の測定器、一般家庭の食事等の測定は予定していない。消費者庁の貸与機器の配分を待っている。活用方法等、動向注視し検討していく



みずかみ けんじ  
水上邦雄 議員

問 特別養護老人ホームは年金収入での入所継続は困難、補助制度を。  
答 一定所得以下の負担軽減はある。単独の補助制度は考えていない。  
問 24時間地域循環型サービスの実施可能性は。  
答 参入意向を示す業者はない。

問 ジェネリック医薬品の利用拡大を。  
答 関係機関と連携し、利用拡大策を検討していく。

問 子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌ワクチンの無料



給食センター放射能測定器

国の動向を注視し、県を通し要望していく。  
問 火災消火器の普及と有効期限・詐欺被害防止のPRを。  
答 「広報いな」等あらゆる機会周知していく。  
問 住宅耐震助成制度の実施時期は。  
答 24年度実施で周知を図っていく。  
問 中学の武道必修化にともない、柔道着を就学援助の対象に。  
答 検討する。  
問 教室にエアコンの設置を。  
答 全普通教室に扇風機2台を設置する。

町に於ける新規開業者について

町の活性化、雇用創出など新規開業者を増やすことは町の大きな課題



さいとう てるお  
齋藤照夫 議員

問 ここ1年間の新規開業者の状況について。  
答 町に届出されている法人設立届によると、平成22年が44件、平成23年(2月末日まで)が41件となっている。主な業種については、建設業及び製造業等となっている。  
問 新規開業者に対する町の支援策について。  
答 新規開業者に対して、町の中小企業向けの融資制度は運転及び設備資金を融資する制度なので、新規開業者向けの融資については県の『企業家育成資金』を紹介している。利用した件数は平成22

また、新規開業者に対しては町のホームページ等で積極的に情報提供をしていきたい。  
問 埼玉県では女性の起業を支援するため、低金利等で融資する『女性経営者支援資金』を創設するが、町でも低金利分の助成処置の出来る融資の考えは。  
答 町単独での融資制度の創設については課題も多くあるので、研究課題とさせていただきたい。



伊奈町工業団地内

## 成年後見制度の伊奈町の運用状況と今後について

後見登記等に関する省令により本町に通知された成年被後見人は15名



ながすえこうじ  
永末厚二 議員

問 成年後見制度は認知症や知的障害、精神障害で、判断能力が不十分な人を法的に支援するために後見人を置く制度で、日常生活を支え本人に代わって不動産や預貯金など



介護のイメージ

どの財産を管理し、市民後見も重要になっていくが伊奈町の現状と今後について

答 伊奈町の成年被後見人は15名、町長申立て実績はない。

今後、認知症高齢者や

単身高齢者等の増加が予想される、制度の普及拡大が必要である。町は来年度、成年後見制度の内容を広く町民に理解してもらう講座の開催と成年後見制度の申立経費の助成制度を実施する。又、市民後見人の養成講座の実施や市民後見人候補者の登録制度も今後検討したい。

問 栄地区水害対策の請願を受けた後の対策の状況は。

答 平成21年3月、栄3丁目での道路横断改修工事を実施、排水路断面を約2倍に拡張した。22年度には栄6丁目の大排水路脇の町道の側溝及び舗装を15cmかさ上げした。又22年度末、南部大公園に貯留容量1千100㎡の流域貯留浸透施設を完成。本年度、道路冠水対策として、栄北大排水路を補助的に分流する接続工事を実施した。これらの対策工事で一定の効果が出ている。今後も治水に努力する。

## ニューシャトル運賃値下げと混雑緩和について

値下げは現段階では難しいが引き続き要請していく



あおきひさお  
青木久男 議員

問 ニューシャトルは伊奈町に5ヶ所の駅があり大宮駅に直行するとあって多くの住民が利用している。しかし料金が高いのと朝晩の混雑がかねてからの課題である。

答 ニューシャトルの運賃値下げや混雑緩和の具体策はどうか伺う。

答 値下げについてはこれまでにも要請してきたが実

現していない。会社によると、現在経営の自立化に取組んでい

るが累積債務や設備の更新に多額の費用がかかることなどから、現段階では難しいとのことである。

町は引き続き関係自治体と協議し値下げを要請していきたい。

また、混雑緩和だが朝の通勤時間帯は、5分未満間隔の運行で更なる増発は難しいが、今後乗車定員が1割多い新型車両の導入を進めて、混雑緩和を図っていく方針のことである。



ニューシャトル(丸山駅)

障害を持った子どもの療育環境は

まだまだ資源が不足している



おおさわ じゅん 議員

小児医療センターの移転

問 問題点の把握は。

答 利用者から不安の声が上がっていることは承知している。町に対して1万筆以上の署名と要望書が提出され、重く受け止めた。

住宅用太陽光発電システム補助事業

問 地元経済に資する制度に。

答 補助金を現金ではなく、商工会が発行するお買物券で交付を予定。障害をもった方と子どもの日中活動の確保

問 「まつぼっくり」の今後は。

答 平成25年度から生活介護事業に移行。



ふれあい福祉センター

心身障害児通園施設と民間事業者児童デイサービスの2か所。小針北小の児童増加

問 今後の予測と対応できる教室数は。

答 平成28年度が1364人、39学級でピーク。

40教室まで対応可能。

問 施設、設備の対応は。

答 トイレや流し等の設備は段階的に増設。その他、必要な設備は随時対応。

全国瞬時警報システム（J・アラート）緊急地震速報訓練放送の評価はどうか

地震速報放送を聞いた時の行動の周知は達成できた



むらやままさひろ 村山正弘 議員

問 J・アラートの運用

は大地震直前の警放で町民の災害自己防御に画期的なことだ。

答 地震の何秒前に作動するか、また震度はどうか。

答 大地震の数秒、数秒前に作動する。

震度は5弱以上だ。首都圏直下型地震

問 首都圏直下型巨大地震発生確立4年以内70%の報導に対する町の受け止めはどうか。

答 東大地震研究所の試算は大きな誤差があり得るとされていて、直下地震の発生が切迫している。町は一層の防災力の強化につとめる。

問 具体的に巨大地震対応策は何を行うか。

答 東京湾北部よりも綾瀬川断層の活動による地震被害が大きいと想定している。

火災時の消防署対応

問 火災時の119番通報は自動的に位置の確認がされるか。

答 携帯電話からの通報は消防指令室で確認され、固定電話からの119番は通報内容で確認をしている。問 火災の際のサイレン警鐘は何種類あるか。

答 火災信号はモーターサイレンを5回鳴らす。



J-ALERTシステムを有した防災行政無線（役場）